



# 琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	はじめに
Author(s)	島袋, 純
Citation	環境を素材とする市民性教育 - 持続可能な社会の形成者を育成する仕組みづくり - :平成19年度琉球大学教育学部共同研究推進経費成果報告書: 1-3
Issue Date	2008-03-18
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/25055">http://hdl.handle.net/20.500.12000/25055</a>
Rights	

## はじめに

本共同研究は、那覇市立宇栄原小学校（横山芳春校長）において 2004 年度より取り組まれている環境教育を対象としている。宇栄原小学校における環境教育の特徴は、3 年生より、総合学習の時間を利用し、学年ごとに明白な教育目標を設定して積み上げていく、より体系化されたプログラムとなっていることと、そのプログラムの開発と実際の教育実践に那覇市内の環境系の NPO の方々が関わっている点にある。

共同研究たる理由は、琉球大学教育学部自然環境教育コース提供科目、「環境教育学」の授業において、自然環境教育コースの本多正尚、河名俊男の両教員の協力のもとに島嶼文化教育コース教員である代表が授業担当者となり、環境教育の実践に取り組まれている宇栄原小学校の横山芳春校長及び各学年担当の環境系 NPO の代表の方々をゲストスピーカーとしてお招きし、それぞれに環境教育の意義、目的、方法等について、詳細な報告をいただき、それをもとに分析と検討を行ったからである。

本報告書は、2007 年度前期に行われた「環境教育学」の授業及び宇栄原小学校における聞き取り調査、授業観察による共同研究の成果である。

報告書タイトルが、なぜ、「環境教育学」ではなく、環境を素材とする「市民性教育」なのか。この共同研究の最も重要な成果であるが、それがこのタイトルを導き出している。つまり、環境教育とは、環境に親しむ、環境を知る、というレベルに留まるものではなく、環境に負荷を与える私たちの生活システムや社会システムを解明していくこと、そして環境に負荷の少ない社会へと変革していく実践的な力を習得していくことなのだという結論である。換言すれば、環境に負荷の高い既存の社会システムを批判的に検討し実践的に変革していく「持続可能な社会を形成する主体としての力の育成」こそが環境教育の本質だと言ってよい。とすれば、それは、環境を素材としつつも社会的秩序や規範の担い手たる「市民」を育成する教育、すなわち市民性教育と言ってよいであろう。

共同研究者である宇栄原小学校横山校長、NPO 代表の方々には、報告書の完成が予定よりも遅れてしまったこととお詫びするとともに、報告書編集へのご協力を深く感謝申し上げたい。また、取りまとめと校正に当たった沖縄自治研究会事務担当の石川朋子さんのご尽力は言葉に代えがたい。したがって、本報告書になんらかの問題があるとすれば、その責任は、主として研究代表者が負うべきであろう。

研究代表 島 袋 純  
(琉球大学教育学部政治学教授)

## 平成 19 年度共同研究推進経費申請書

### 1, 研究テーマ

環境を素材とする市民性教育～持続可能な社会の形成者を育成する仕組みづくり～

### 2, 代表者・参加予定者

代表: 島袋純(島嶼文化)、参加予定者: 横山芳春(宇栄原小学校校長)及び環境教育NPO、  
本多正尚、河名俊男(自然環境コース)

### 3, 目的

- ① 自然環境教育コース提供「環境教育学」(島袋純担当)をもって、地域で広く公開され、開かれた教室と授業の中で、授業の組み立てから実践、評価検証、改善、次回の組み立てへと繋がるPDCAサイクルを確立し、地域の中で授業が進んでいくという可能性を探る。
- ② 「環境教育学」を、学部改組に伴い学部教育の問い直し・附属学校の存在意義、学部・附属学校連携のあり方の問い直しに結びつけ、GP申請及び新コースのコア的な科目として位置づけを探る。
- ③ 総合学習を中心に既存の多様な教科と連携し、また地域と連携する宇栄原小学校型の環境教育実施可能性を附属小学校で検討する。
- ④ 地域住民が主体的に小学校教室の内に入り込み、授業づくりに関わる仕組み、地域運営学校(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5)の可能性を附属小学校で検討する。
- ⑤ 地域運営学校に対応し、地域づくりを担える教員育成のあり方を研究。

### 4, 経緯、準備状況

- ① 2006 年後期、自然環境教育コースより社会科講座所属教員に授業提供の依頼があり、これまで開講実績が皆無であった自然環境教育コース「環境教育学」の授業の引き受けを検討開始。
- ② 2006 年後期から半年かけて、島袋純研究室が、沖縄自治研究会での市民学習の成果と人脈を生かし、環境教育の先導的モデルとして有名な宇栄原小学校環境教育の具体的事例紹介を中心に環境教育学授業考案。宇栄原小学校横山芳春校長、及びNPOとの連絡により授業の構築。2007 年4月～8月で、授業実施。
- ③ 授業において、具体的事例の紹介に留まらず、それをさらに批判的に検討し報告書を作成していくことを念頭に授業作りと授業分析に取り組む。自治研究会から研究参加者を募り授業録の完全版を収録した報告書(沖縄自治研究会発行)を作成、12月中に完成・発行予定。
- ④ 学部紀要に「環境を素材とする市民性教育～宇栄原小学校の事例を中心に～」を提出。

### 6, 研究計画概要

- ① 「環境教育学」の授業の完全議事録を含む、報告書の作成と印刷。
- ② 環境教育＝環境を素材とする市民性教育として、宇栄原小学校の環境教育の意義と限界を明

らかにした島袋論文について、その妥当性の批判を集める。

- ③ 環境教育、市民性教育、地域運営学校についての論文を集め、精読し吟味する。
- ④ 地域運営学校の先進的モデル校として名高い、杉並区和田中学校、千葉県秋津小学校等を訪問し、調査を行う。
- ⑤ 地域運営学校の意義、限界、可能性等を検討し、附属小学校においていかなる実践の可能性があるのか、検討する。
- ⑥ 以上を学内紀要にまとめて論文として提出する。

## 7, 今後の見通し

- ① 附属小学校の総合学習と地域と関わりのあり方を批判的に検討し、地域に開かれた学校、教室、授業のあり方を提案する。
- ② 中学授業作り、小学校授業作りと、大学における地域づくりの力の育成→市民性教育への発展を連携させ、大学教育の質を変えていく必要性。知識重視から、実践力を伴う知識への転換。
- ③ 大学教育の中で、地域運営学校の担い手を育成する教育がどのように行われているのか、情報収集し検討し、提案する。

## 8, 必要な費用と内訳

- ① 環境教育報告書作成費 190,000 円

内訳: ■テープ起こし人件費: 授業90分×6回分+インタビュー120分=660分  
(55,000 円)      テープ60分につき、5,000 円の人件費として  
660分×5,000 円=55,000 円

■編集人件費: 校正、写真レイアウト、編集作業等の担当雇いあげ費用  
(15,000 円)      15時間×時給 1,000 円=15,000 円

■報告書印刷費: 写真刷り印刷と製本、200頁×100部 → 120,000 円  
(120,000 円)

- ② 報告書作成、授業及び準備のための消耗品費 10,000 円

■メモリスティック費用、2,500 円×1 = 2,500 円

■録音用90分テープ 250 円 × 10 = 2,500

■ファイル 500 円×5 = 2,500 円

■コピー用紙 A4 1箱 = 2,500 円

総計 200,000 円